

前回の地域医療構想に関するWG (持ち回り開催)における主な意見

資料 2 の論点 1 : 令和 2 年度診療報酬改定を踏まえた「具体的な医療の内容に関する項目」の報告について

- 診療実績の通年化は委員が強く要望した事項であり、今後も通年のデータで検証する必要がある。尚、今年度の通年データはコロナ禍での特殊な状況下でのものであることを十分に配慮されたい。
- 本年 6 月のレセプト情報による診療実績は、新型コロナの影響が大きく実績としてみるには問題があるので、報告の必要はないものとする。また、これまでも診療実績報告は通年で見るべきであることを指摘していたので論点 1 に関しては賛成である。

資料 2 の論点 2 : その他の報告項目の追加・変更の検討について

- 今回の報告については対象病院の負担をできるかぎり軽くするためにも項目の追加、変更は行わないことを要望する。

その他

- 平時の医療と非日常（非常時）の医療を今後区別して検討する必要あり。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は進行中であり、「感染症危機管理」を、来年 4 月に予定されている都道府県の医療計画中間見直しまでに、5 疾病 6 事業として早急に検討すべきである。その上で地域医療構想調整会議において、緊急時としての病床確保や人的資源も考慮した具体的対応策、並びに役割分担をフェーズ毎に決めなくてはならない。また、同時に地域医療が混乱しないように地域住民に周知するシステム構築も急がれる。
- 本ワーキンググループにおいて、新型コロナウイルス感染症を含む新興・再興感染症への各医療機関の対応や対応病棟への転換予定等を含めた調査を行ってはどうか。ただし、病床機能報告の回答は全て公開される以上、風評被害を防ぐためにも、別立ての独自調査とすべきである。
例えば、現状の病床機能報告に加えて、新興・再興感染症に対応する病床を現状どの程度整備しているか、6 年後どの程度整備する予定かを調査してはどうか。さらに、特に公立・公的医療機関等においては、現在の休棟病棟のうち、新興・再興感染症対応として活用することを想定している病床はどの程度か、を調査としてはどうか（対象病床は、感染症病床に限定せず、一般病床等とする）。なお、現時点では判断できない場合も十分考えられるため、継続的に調査を行っていくべきである。
- 今後起こりうる新興・再興感染症に備えて、有事に対応できる入院医療提供体制のあり方、公立・公的医療機関等と民間医療機関との役割分担および連携のあり方について本ワーキンググループでスピード感を持って議論を深めていくべきであるとする。

(以上)